

## 第1回BOPビジネス支援センター運営協議会 議事要旨

日時	平成23年9月26日(月) 15:30~17:00	
場所	経済産業省 別館5階526号室	
参加者	委員	<p>政策研究大学院大学 教授 大野 泉 座長 (株)国際開発ジャーナル社 主幹 荒木 光彌 委員 (独)日本貿易振興機構 途上国貿易開発課 課長 大久保 敦 委員 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 准教授 岡田 正大 委員 日本ポリグル(株) 会長 小田 兼利委員 (社)CSOネットワーク 黒田かをり 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 事務局次長 富野 岳士 委員 パナソニック(株) コーポレートコミュニケーション本部 社会文化グループ 戦略推進室 東京総括参事 星 亮 委員 (独)日本貿易保険営業第二部審査役 資源エネルギー総合保険チーム長特命担当チーム長 三村 純一 委員 (独)国際協力機構 民間連携室 連携推進課長 山田哲也 委員 (社)日本経済団体連合会 国際協力本部 本部長 横尾 賢一郎 委員</p>
	経済産業省	<p>貿易経済協力局 通商金融・経済協力課長 波多野 淳彦 貿易経済協力局 資金協力課 課長補佐 石川 公洋 貿易経済協力局 技術協力課長 土本 一郎 貿易経済協力局 貿易振興課長 黒田 淳一郎 貿易経済協力局 貿易保険課 課長補佐 磯野 昌彦 経済産業政策局 産業人材政策室 室長 水野 正人 通商政策局 国際経済課 総括係長 小林 正幸 通商政策局 中東アフリカ課 課長補佐 松本 敬一 産業技術環境局 地球環境対策室 係長 中山 陽輔 商務流通G 参事官室 参事官 小山 智 中小企業庁 国際室 課長補佐 仁科 孝幸 中小企業庁 新事業促進課 係長 加藤 路子</p>
	外務省	<p>国際協力局 開発協力総括課長 本清 耕造 国際協力局 地球規模課題総括課長 松浦 博司 中東アフリカ局 アフリカ第二課長 麻妻 信一</p>
	国際機関	<p>アジア開発銀行 駐日代表 松波 克次 国連開発計画 東京事務所 広報・市民社会担当官 西郡 俊哉 国際金融公社 東京事務所副所長 寺見 興生 国連工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所工業開発官 萩原 孝一</p>

		国連児童基金 東京事務所代表 平林 国彦 米国国際開発庁 八巻 理恵
議事次第		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. BOPビジネス支援に係る日本政府の取組み</li> <li>2. JETROのBOPビジネス支援</li> <li>3. JICAのBOPビジネス支援</li> <li>4. BOPビジネス参入に関する課題について <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) アンケート及びヒアリング結果、海外出張結果</li> <li>(2) 自由討議</li> </ol> </li> </ol>

1. BOPビジネス支援に係る日本政府の取組み
  - 経済産業省波多野課長より、資料3—1および資料3—2を説明
  - 経済産業省小澤様より、資料3—3を説明
2. JETROのBOPビジネス支援
  - (独)日本貿易振興機構 大久保様より、資料4を説明
3. JICAのBOPビジネス支援
  - (独)国際協力機構 山田様より、資料5を説明
4. BOPビジネス参入に関する課題について
  - (1) アンケート及びヒアリング結果、海外出張結果  
事務局より、資料6を説明
  - (2) 自由討議
    - 【松浦様】本年の春に「MDGs 官民連携ネットワーク (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/kanmin/index.html>)」を立ち上げており、BOPビジネス支援センターのメールマガジンでも紹介されている。我々が行っている「MDGs 官民連携ネットワーク」はビジネスだけでなく、開発課題に関心を有する企業や市民社会に情報提供することを目的としている。外務省が運営する「MDGs 官民連携ネットワーク」とBOPビジネス支援センターが情報を交換し、開発課題とビジネス双方において連携をとればよいと考えている。今後は開発課題解決によって社会的な評価を得、その後ビジネスとして参入していく手法も考えられる。
    - 【大野座長】定期的な会合はあるのか。
    - 【松浦様】現在は行っていないが、将来的に行いたいと考えている。当面は関心のある企業に面談やホームページを通じて在外公館などが収集した情報を提供する、企業と現地NGO及び在外公館との連携促進などを実施している。今後は関心企業が集まってワークショップを行う、得られた成果の内容をBOPビジネス支援センターに提供することなどで、情報の連携をとっていきたいと考えている。
    - 【黒田委員】BOPビジネス支援センターは、企業だけでなく学生らにも認知が広がっている。今後海外も含め、継続して情報御発信を行って行けば良いと考えている。
    - 【松波様】企業の興味はサプライサイドにあるが、我々は海外からの視点で発言させていただく。昨今、アジアが急激に発展しつつあるなかで、貧富の格差が大きくなっており、今後は成長の質を見る必要がある。今後は①貧困層を需要が生じ

る層に取り込む②貧困層の雇用を確保する③貧困層をバリューチェーンに組み込む、この3点に取り組んでいく予定である。いかにして貧困層をアジアの成長の原動力にしていけるか、企業が利益を保持しつつ社会に還元されていけるかが今後の課題となるだろう。メコン地域を手始めにインドネシアやインドなどにおけるBOPファンドの設立を予定しており、まずメコン地域のファンドの立ち上げにあたり、マニラの担当者も含めて意見交換ができればと考えている。

- 【星委員】東日本大震災で被災した岩手・宮城・福島の三県に対しパナソニックは、グループ会社である三洋電機製のソーラーランタンを寄贈したところ、大変役に立っているということで、被災した方々から高い評価を受けている。また、太陽光パネル・蓄電池・充電制御装置を組み合わせる輸送用20フィートコンテナに搭載した独立型発電システムである「ライフイノベーションコンテナ」を宮城県に寄贈したが、南三陸町の災害対策本部で現在も情報通信機器の電源としてお使いいただいている。ソーラーランタンもライフイノベーションコンテナも元来、開発途上国の無電化地域、BOP向けの製品である。しかし、今回の震災対応で見られたように、先進国においても、大規模自然災害によって電力インフラが破壊された場合、BOP同然の無電化という状況になる。ライフストローなどを見て、BOP向け製品は先進国でも緊急時に役立つのではないかと以前から感じていたが、今回の震災被災地支援の経験からまさにそうであることがわかったので、このことを皆様と共有させていただきたい。
- 【小田委員】「小さいことを素早く」という考えを持っていない限り、BOPには入っていけない。小規模でよいので素早くという考えを忘れないでほしい。BOPビジネスは当初苦しい面もあるが、それにも増して楽しみがある。現在はBOPビジネス発掘のためのコンテストを支援している。学生も参加しており、毎回非常に面白い発想がコンテストで発表されている。BOPビジネスについてより認知度が上がれば、BOPビジネスの面白さを多くの人に分かってもらえると考えている。今後は、是非経済産業省や外務省にも、BOPビジネスのアイデアを出していただきたい。
- 【岡田委員】BOPゾーンでビジネスを行っている企業を見ると、社会的な課題に対する取組と経済性のバランスは十社十様である。味の素は非常に社会性を意識したビジネスを行っており、対してフマキラーはボリュームゾーンも同時に対象としたより経済的指向性の強いビジネスである。どのような形にしても、BOPはハイリスクであり、今後もファイナンス面における支援は重要だと考えている。また企業は公募への応札において、自社の事業が社会に与えるインパクトを自己評価して申請することが求められるが、企業はそもそもそうしたことがうまくない。事業の社会性評価を専門に行うといった支援ができればよいと思う。
- 【大野座長】最近、英国とドイツに出張したが、欧州の援助機関もビジネスと開

発の視点をどう融合するかについて、試行錯誤を重ねていると感じた。英国 (DFID) は BOP ビジネスの案件形成を支援するコンサルタント・チームを複数の途上国現地に配置し、ドイツ (GIZ 等) は本部・現地事務所スタッフ自らが民間連携に取り組み、企業の相談窓口になったり案件形成プロセスを支援している。また、開発効果の評価を行う際、誰が (企業側、援助機関?) どのような指標を作ればよいか、また BOP ビジネスの案件形成を支援する現行のスキームのどのプロセスに組み込めば良いか等、検討していくことが必要ではないか。

- 【富野委員】JETRO、JICA 双方の制度に委員として関わっている立場として意見を言うと、企業から JETRO への提案はどうしてもサプライサイドからの発想が多いように感じる。一方企業から JICA への提案は、開発面の提案は説得力があるが、F/S 後の事業にどうつなげていくかが見えていない。JST で行っている科学技術を用いて地球規模の問題を開発する取組みにおいても、現地でどのように使ってもらえるかという発想が弱い。これらそれぞれの取組における強み、弱みを組み合わせることが、今後 BOP ビジネス支援センターに求められることではないか。
- 【荒木委員】JETRO での開発輸入の選定委員を行っているが、中小企業がアフリカに行き、現地の製品を日本で売るために品質指導まで行っている事例もあり、雇用効果も上げている。ビジネスは結果として開発課題に役立つのであって、当初から開発課題や社会課題と銘打つのは逆効果ではないか。民間企業を政府がバックアップする形が必要と考えられる。開発課題から思考を始めては、企業から反発があるのではないか。
- 【大久保委員】JETRO には開発支援班があり、そこで ODA の予算を用いて開発輸入実証事業を展開している。その評価基準は現地社会への貢献のみ重視しているだけではなく、ビジネスをいかに実現可能かを判断するために事業主体である開発輸入を行う日本企業の意欲や能力、事業計画の妥当性を評価する。応募企業には開発輸入計画のロードマップを作成してもらい、優良案件として支援できるよう対応している。
- 【岡田委員】これは思いつきのアイデアだが、既に BOP 向けにビジネスを行っている企業の中で、社会性を持っている事業活動を探索認知し、顕彰を行うのはどうだろうか。
- 【小田委員】私の体験を話すと、今でこそ社会貢献を行っているという認識をされているが、当初は社会活動とは考えておらず、利益をあげることを第一に考えていた。小さいところから入っていけば、個人レベルでも良いビジネスができると考えている。
- 【横尾委員】営利と公益は対立するものではないと考える。例えば、営利の企業活動は、納税、雇用創出さらに CSR 活動などを伴うものであり、公益とも合致す

る。さらに、利益をあげているかどうかで公益性を判断することも適切ではない。公益活動が持続性を維持するために利益を上げることが必要な場合もある。

BOP の FS 支援のスキームはあるが、米国にあるような資金提供のスキームが日本では不足しているのではないか。日本政府としても JICA の投融資等で支援していくべきだろう。

- 【本清様】資金調達に関しては、JICA とパイロットアプローチを実施している海外投融資を含め、何ができるかを検討している。JST の取組について言及があったが、これは、あくまで学者の方々の交流を通して、開発効果を高めていくものであり、ご指摘のように BOP ビジネスとして事業化するまではかなり距離があると思われる。
- 【富野委員】JST の制度の中にも出口（事業化）に近いものもあり、JICA 民間連携室との議論が必要となっている。
- 【大野座長】ビジネスと開発・社会的な視点とのバランスを含め、大変有意義な意見をいただいた。今後、両者のバランスをとりながら BOP ビジネスを推進・具体化していくうえで、資金調達や人材交流は非常に重要と考える。社会的投資が広がれば企業も社会性をより重視するようになるし、企業と開発関係者の人材交流の場が増えることも重要。これらの視点が既存の支援スキームに組み込まれていくことを期待したい。

以 上